



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	88,995	2.6	3,147	△24.1	3,701	△18.2	1,420	△20.8
30年2月期第3四半期	86,730	3.3	4,144	5.9	4,527	5.7	1,793	△22.8

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 1,935百万円(△24.0%) 30年2月期第3四半期 2,546百万円(△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	15.07	15.05
30年2月期第3四半期	19.01	18.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	72,688	25,865	25.5
30年2月期	72,222	26,548	28.0

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 18,501百万円 30年2月期 20,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年2月期	—	6.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	120,000	—	5,700	—	5,600	—	3,600	—	2,900	30.77

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、平成31年2月期通期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、平成31年2月期の連結業績予想は、IFRSに準拠した数値を表示しております。

(注3) 前回発表予想の基本的1株当たり当期利益は、平成30年2月期末時点の期中平均株式数94,389,367株に基づいて算出しております。  
 今回修正予想の基本的1株当たり当期利益は、当第3四半期末時点の期中平均株式数94,247,548株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	94,722,642株	30年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	1,333,275株	30年2月期	333,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	94,247,548株	30年2月期3Q	94,389,367株

(注)「従業員向け株式交付信託ESOP」制度において保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者マインドが緩やかに改善しつつあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、大阪府北部地震や西日本を中心とする天候不順等の自然災害の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、3月に東京ミッドタウン日比谷の地下1階にある「HIBIYA FOOD HALL」の運営を一括受託し、グループ事業会社3社で8店舗出店したほか、11月には米国・シカゴ発祥の老舗ステーキ業態「Morton's The Steakhouse」の日本1号店を東京・丸の内内にオープンするなど、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態や新しい業態を計画的に出店し、グループ全体では55店舗の新規出店、18店舗の撤退を実施いたしました。また、第1四半連結累計期間より、株式会社クリエイト・バイサイドの17店舗を新たに連結の対象に加えたほか、業態変更や改装を積極的に行った結果、当第3四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は918店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は88,995百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益3,147百万円(前年同期比24.1%減)、経常利益3,701百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,420百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、18,028百万円となりました。この主な要因は、その他に含まれる未収法人税等919百万円及び短期貸付金399百万円、売掛金が811百万円増加した一方で、現金及び預金が2,017百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、54,660百万円となりました。この主な要因は、のれんが620百万円減少した一方で、有形固定資産が382百万円、差入保証金が314百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、46,822百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が3,000百万円減少した一方で、長期借入金が2,657百万円、未払費用が925百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、25,865百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が382百万円増加した一方で、自己株式が1,232百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしまして、当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準の統一による経営管理の最適化等を目的として、平成31年2月期の通期業績より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。

平成31年2月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月25日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、平成31年1月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,685	10,668
売掛金	2,614	3,425
原材料及び貯蔵品	550	597
その他	2,178	3,336
流動資産合計	18,028	18,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,337	20,821
その他(純額)	6,819	6,719
有形固定資産合計	27,157	27,540
無形固定資産		
のれん	13,166	12,545
その他	1,710	1,688
無形固定資産合計	14,877	14,234
投資その他の資産		
差入保証金	9,451	9,765
その他	2,708	3,119
投資その他の資産合計	12,159	12,884
固定資産合計	54,194	54,660
資産合計	72,222	72,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,641	3,222
短期借入金	3,000	—
1年内償還予定の社債	510	510
1年内返済予定の長期借入金	5,118	5,592
未払金	2,722	3,499
未払費用	2,001	2,926
未払法人税等	1,865	240
賞与引当金	620	411
ポイント引当金	266	242
株主優待引当金	364	224
店舗閉鎖損失引当金	22	15
資産除去債務	201	242
その他	1,355	2,216
流動負債合計	20,691	19,344
固定負債		
社債	2,050	1,795
長期借入金	17,736	20,394
退職給付に係る負債	635	709
資産除去債務	2,658	2,800
その他	1,902	1,779
固定負債合計	24,983	27,478
負債合計	45,674	46,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,012	1,012
資本剰余金	3,792	2,962
利益剰余金	14,947	15,330
自己株式	△20	△1,253
株主資本合計	19,732	18,051
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	486	471
退職給付に係る調整累計額	△21	△20
その他の包括利益累計額合計	465	450
非支配株主持分	6,350	7,364
純資産合計	26,548	25,865
負債純資産合計	72,222	72,688

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	86,730	88,995
売上原価	24,958	25,562
売上総利益	61,771	63,433
販売費及び一般管理費	57,627	60,286
営業利益	4,144	3,147
営業外収益		
協賛金収入	449	447
その他	129	276
営業外収益合計	579	724
営業外費用		
支払利息	142	125
その他	54	44
営業外費用合計	196	170
経常利益	4,527	3,701
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7
消費税等免除益	713	—
固定資産売却益	0	5
その他	—	2
特別利益合計	714	14
特別損失		
減損損失	537	276
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	52
その他	252	56
特別損失合計	792	385
税金等調整前四半期純利益	4,449	3,330
法人税等	1,923	1,380
四半期純利益	2,526	1,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	732	529
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,793	1,420

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	2,526	1,950
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	20	△15
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	20	△15
四半期包括利益	2,546	1,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	1,405
非支配株主に係る四半期包括利益	731	529



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。